

HITACHI

Reliable Solutions

個人株主・投資家さま向け 会社説明会

 **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部

広報・IR部

1

会社概要

2

経営戦略

3

株主還元

1

会社概要

2

経営戦略

3

株主還元

私たちのありたい姿 豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します

本格生産開始	従業員数*1	連結子会社数*1 国内7社 海外72社	情報通信 端末搭載機累計数*1
1950年	25,430名	79社	約42万台
売上収益*2	海外売上 収益比率*2	調整後営業利益*2	時価総額*3
1兆2795億円	82%	1,357億円	8,250億円

*1 2023年3月末 *2 2023年3月期

*3 2023年11月末時点

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立
日立建機株式会社を設立
- 1973 ● 独自技術を搭載した
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化

第1の創業



リジッドダンプトラック



2022 3月 ● 本格的な米州事業独自展開を開始
米州で米ディア社との合併事業を解消

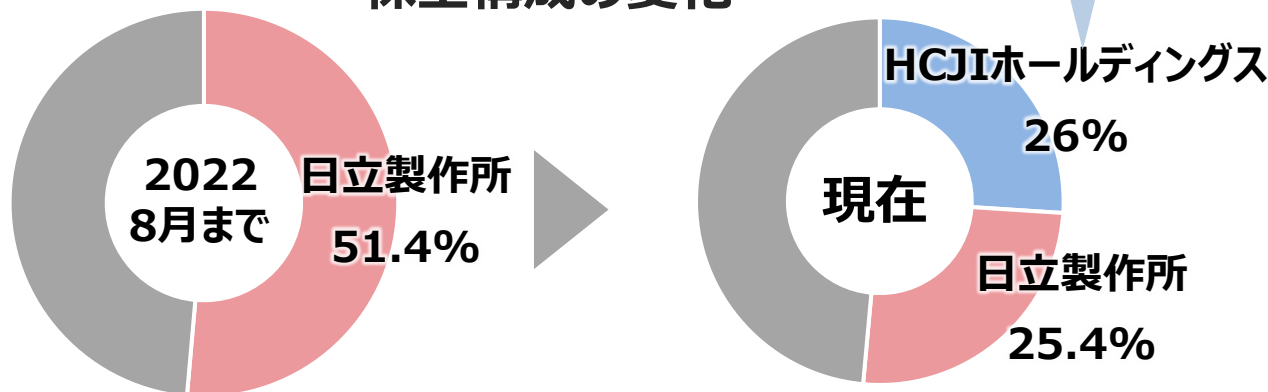
8月 ● 日立グループから独立
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

詳細は
「2.経営戦略」でご説明

日立グループからの独立

株主構成の変化



日本産業パートナーズと
伊藤忠商事が折半出資

内容

- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続
- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携

事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー **Reliable Orange**

建設・マイニング機械

コンパクト



コンストラクション



マイニング



バリューチェーン事業

・・・新車販売以外の事業

部品サービス



ConSiteを活用した
サービスソリューションの提供

レンタル・中古車



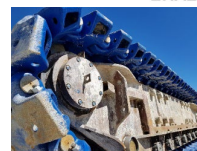
良質なレンタル機・
中古車の提供

再生(部品・本体)



顧客ニーズに応じた
既存資源の活用

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

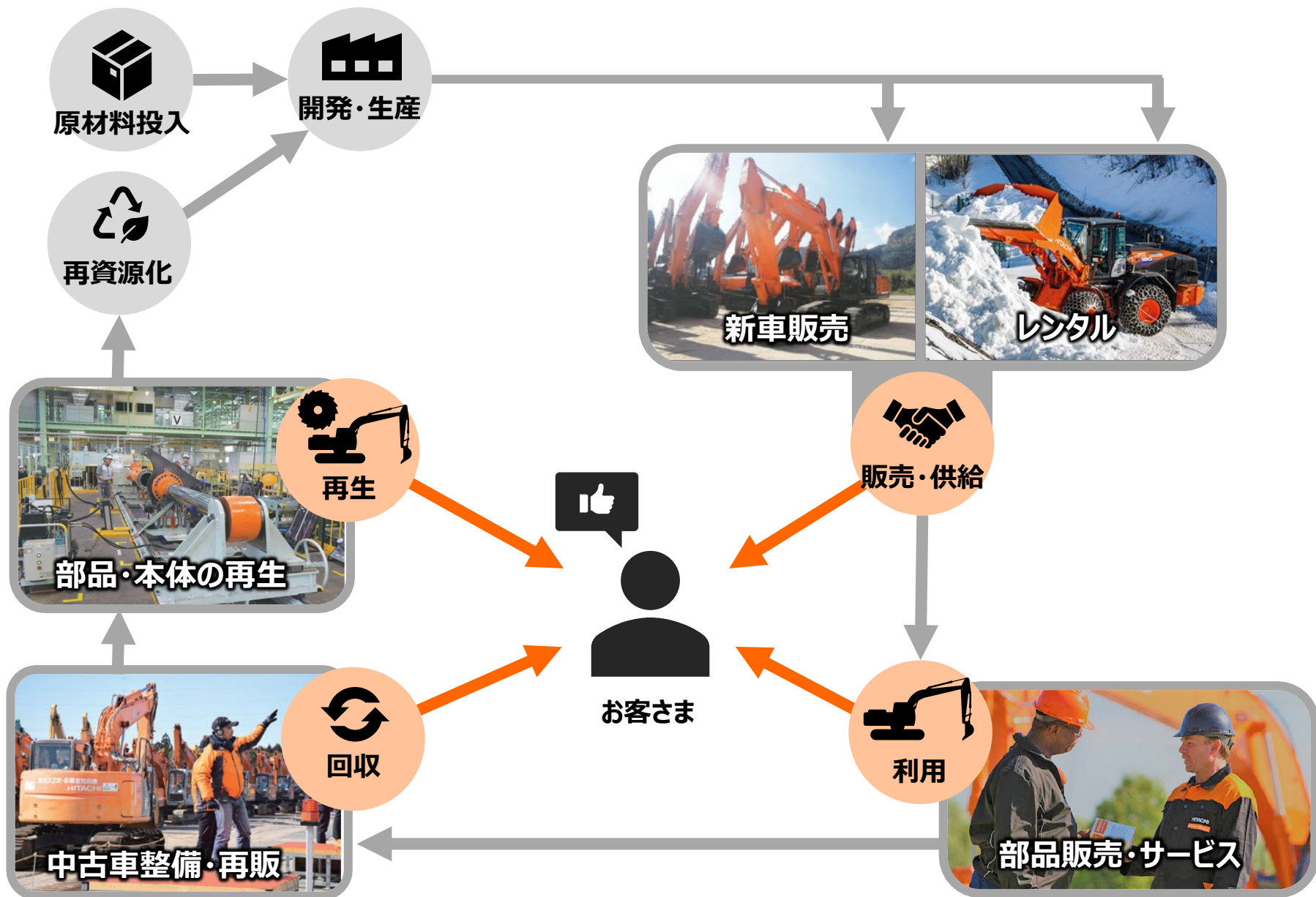


マイニング機械向け
消耗部品の製造・販売



マイニング機械向け
アフターサービス事業

お客さまとのさまざまな接点で、「価値の連鎖」=「バリューチェーン」を提供

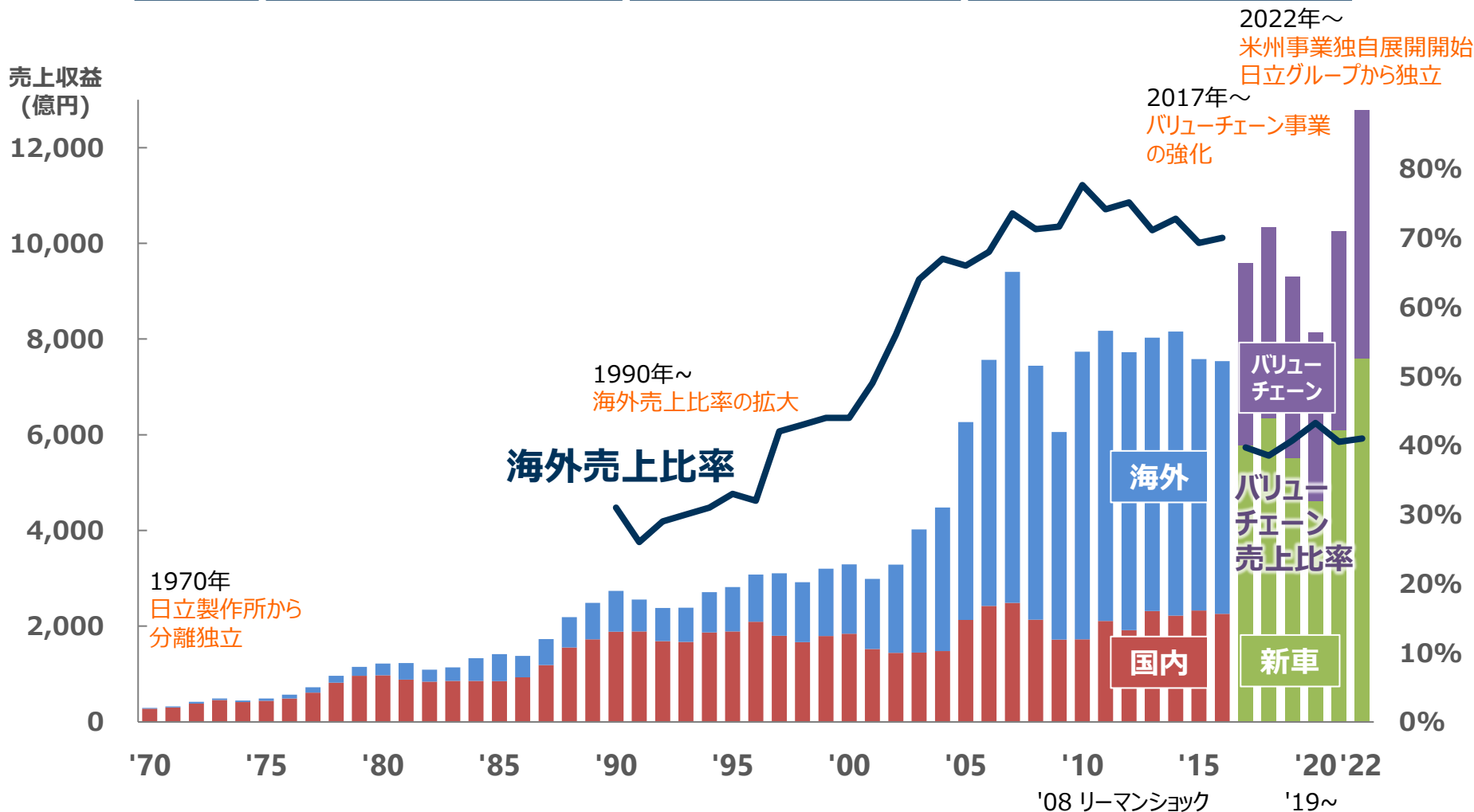


さまざまな分野で働く 日立建機グループの製品

HITACHI

Reliable Solutions

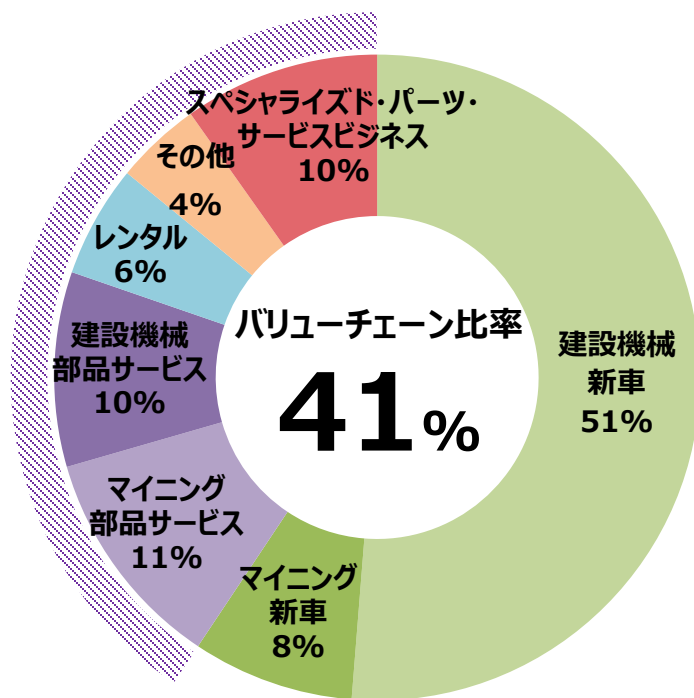





* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス・レンタル・中古車等の事業

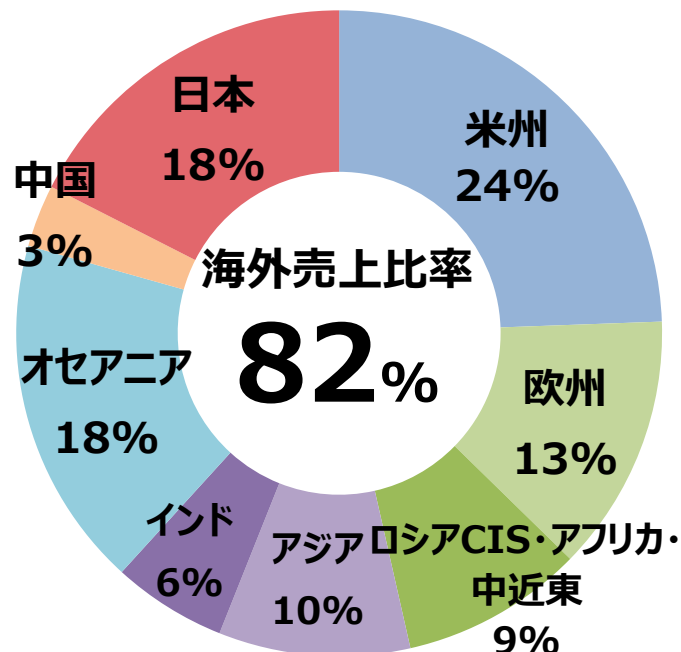
2022年度売上収益：1兆2,795億円

事業別売上比率



 バリューチェーン比率


地域別売上比率



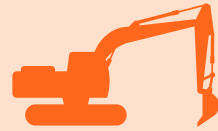
 生産拠点

 販売・サービス拠点

 研究開発拠点

 再生工場*
*部品や本体の再製造





製品力

独自の研究開発と
高度な生産技術



デジタル ソリューション

お客さまの作業効率化や
資産管理に最適な
ソリューションを提供



グローバル ネットワーク

直接販売・サービスを
基本として
お客さまとの深い接点を構築

1

会社概要

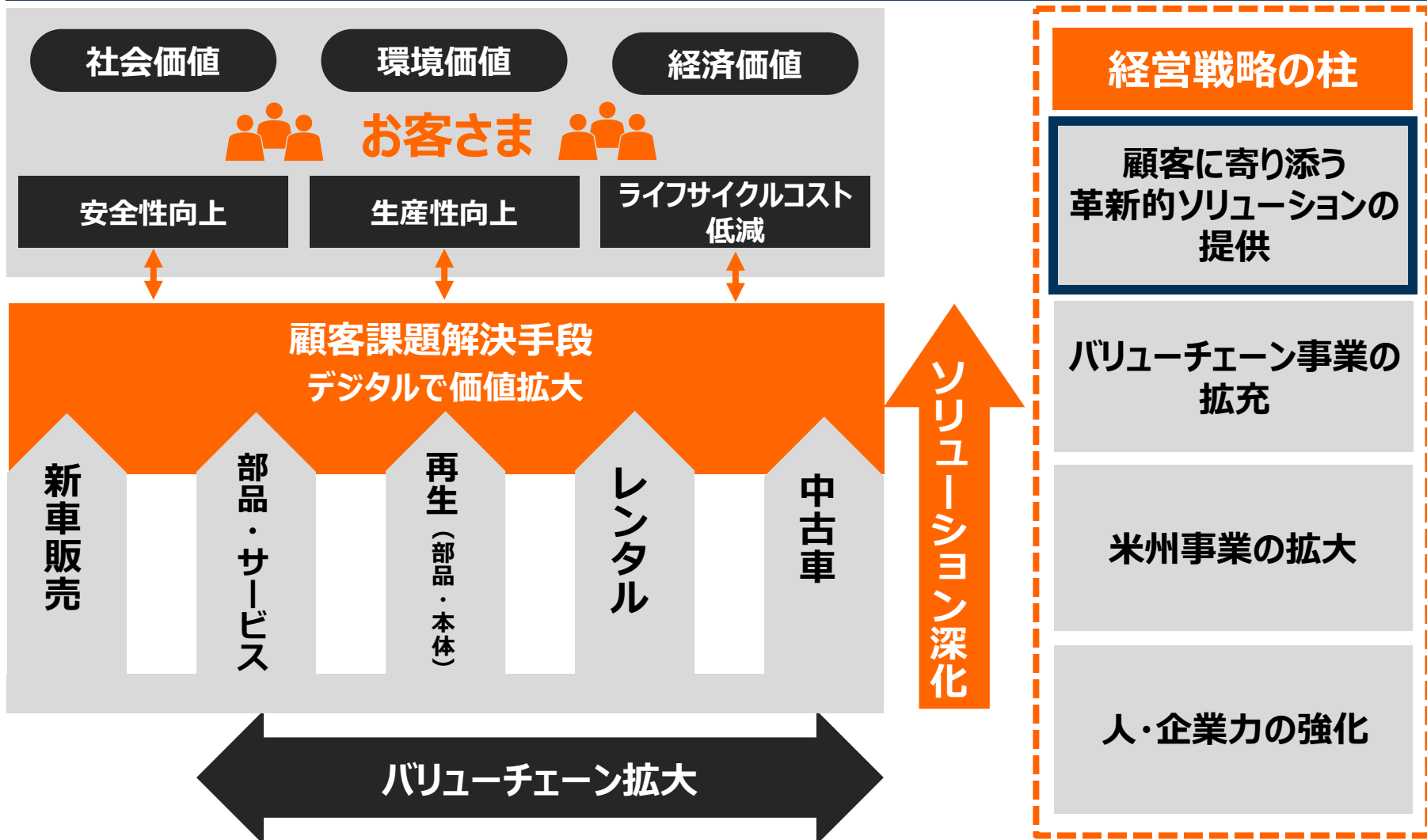
2

経営戦略

3

株主還元

革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



経営戦略の柱	重点施策
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none">● お客さまの課題解決につながる 製品進化・データ連携・デジタル活用
バリューチェーン事業の 拡充	<ul style="list-style-type: none">● デジタル技術を活用した 部品サービス、再生、レンタル・中古車の強化
米州事業の拡大	<ul style="list-style-type: none">● ディア社との合併解消による独自展開
人・企業力の強化	<ul style="list-style-type: none">● デジタル人財育成● 生産効率向上に向けた拠点再編

経営戦略の柱	重点施策
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none">● お客様の課題解決につながる 製品進化・データ連携・デジタル活用
バリューチェーン事業の 拡充	<ul style="list-style-type: none">● デジタル技術を活用した 部品サービス、再生、レンタル・中古車の強化
米州事業の拡大	<ul style="list-style-type: none">● ディア社との合併解消による独自展開
人・企業力の強化	<ul style="list-style-type: none">● デジタル人財育成● 生産効率向上に向けた拠点再編

製品進化・データ連携・デジタル活用により お客さまの課題にソリューションを提供

ソリューション1.0の拡大

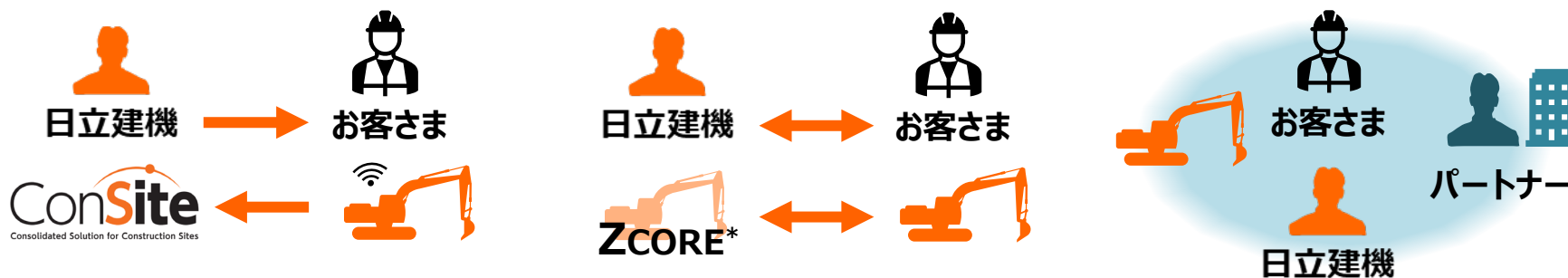
ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦

データ活用による
サービス提供

データ活用による
製品の進化

お客さま・異業種
パートナーとの協創



*ZCORE:遠隔操作や自律運転に対応するためのシステムプラットフォーム

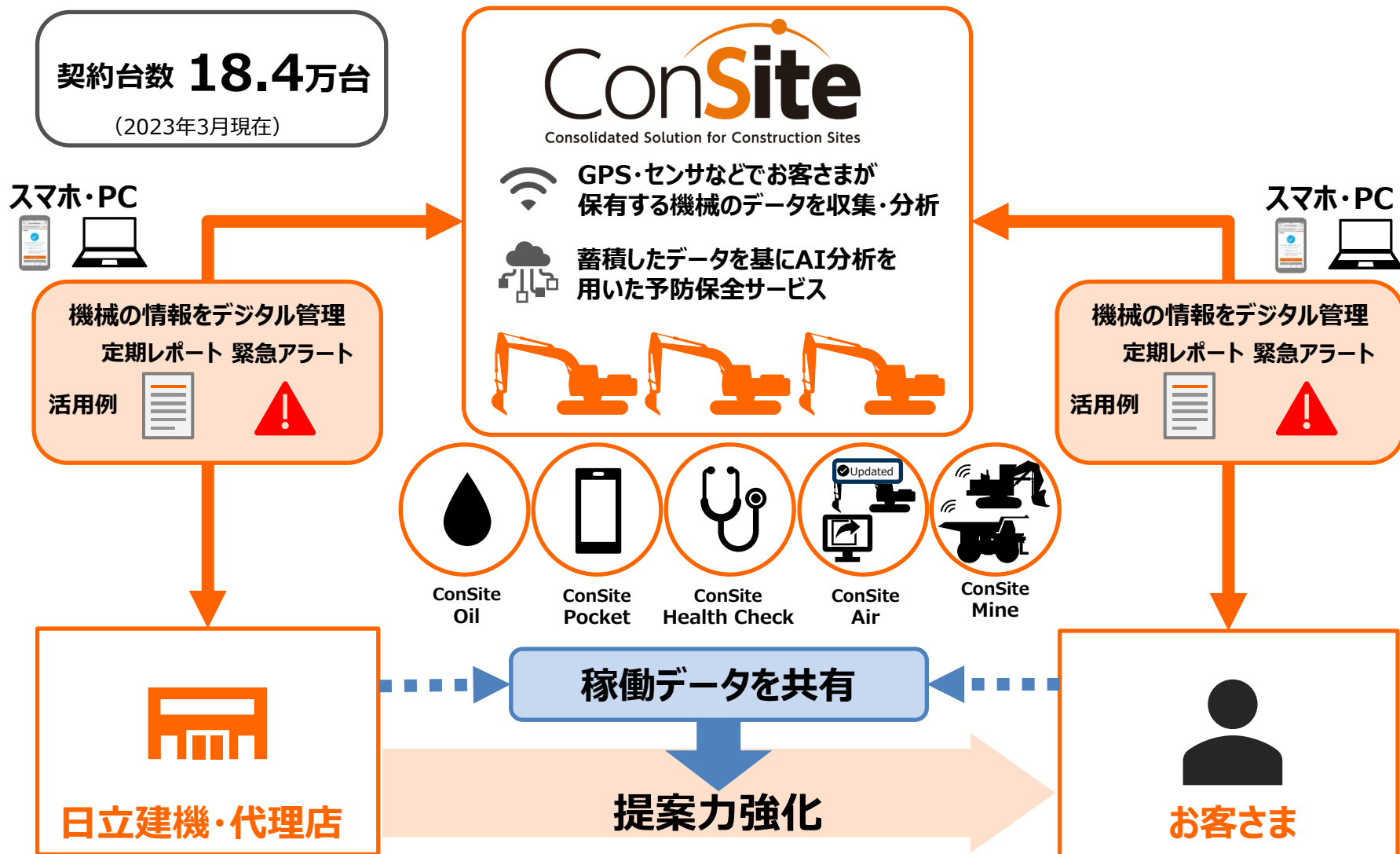


最新のICT技術で機械を24時間遠隔管理 お客さまの機械の安定稼働に貢献



ConSiteの活用事例について 動画をご覧ください (約1分)

ConSiteの活用により部品・サービス収益を拡大



各地でレンタル事業を展開

データ活用で
適切にメンテナンス

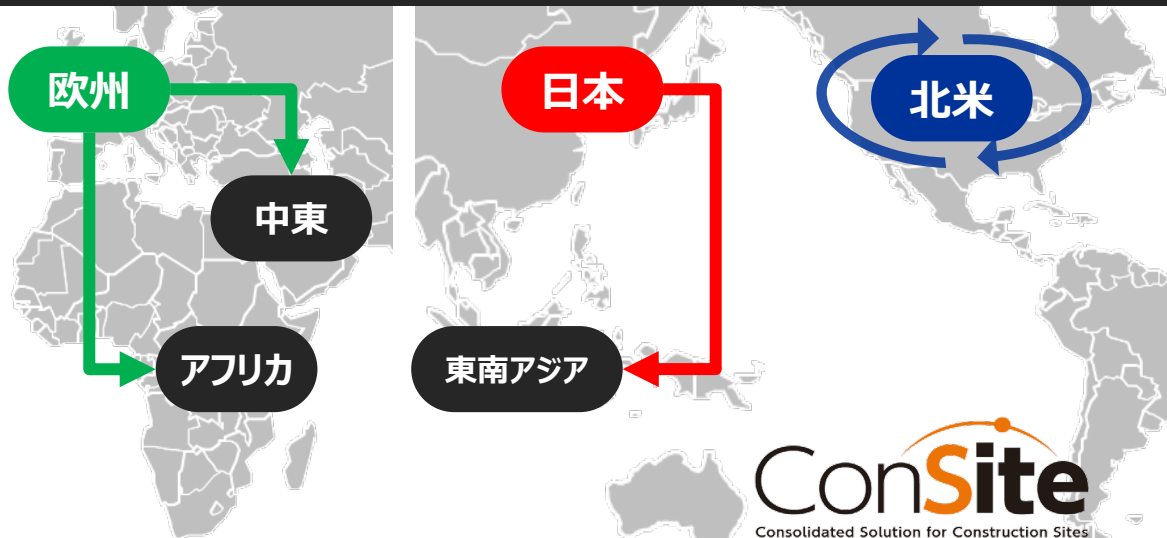


メーカーによる
レンタル機の適切なメンテナンス

ブランド
展開

Hitachi Construction Machinery
PREMIUM RENTAL

良質なレンタル機を中古車として世界中に流通



中古車オークション

Hitachi Construction Machinery
PREMIUM USED

Hitachi Construction Machinery
REFURBISHED USED

注：「PREMIUM USED」は日立建機グループが保証する中古車

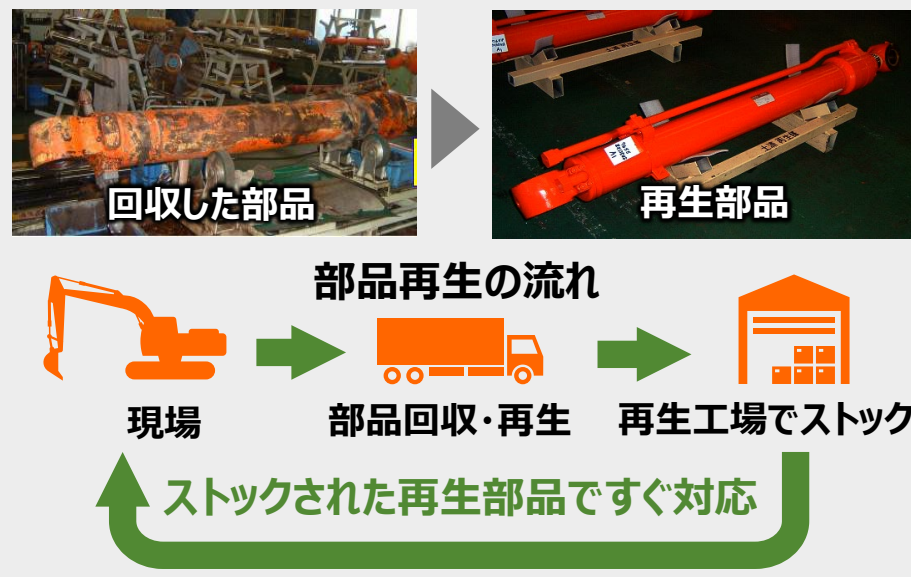
「REFURBISHED USED」は日立建機グループが整備する中古車

再生部品とは

部品リユース・リサイクル事業で製造した
新品と同等の機能を持つ再製造部品

特徴

- ・再生部品は新品に比べて安価
- ・稼働地の近隣で在庫するので短納期
- ・メーカーによる新品と同等の性能保証



対象製品と環境効果



CO₂排出量は約半減

新品 約9.3トン

再生部品 約4.6トン

注: EX2600ブームシリンダ1本製造あたりの数値（当社推定）

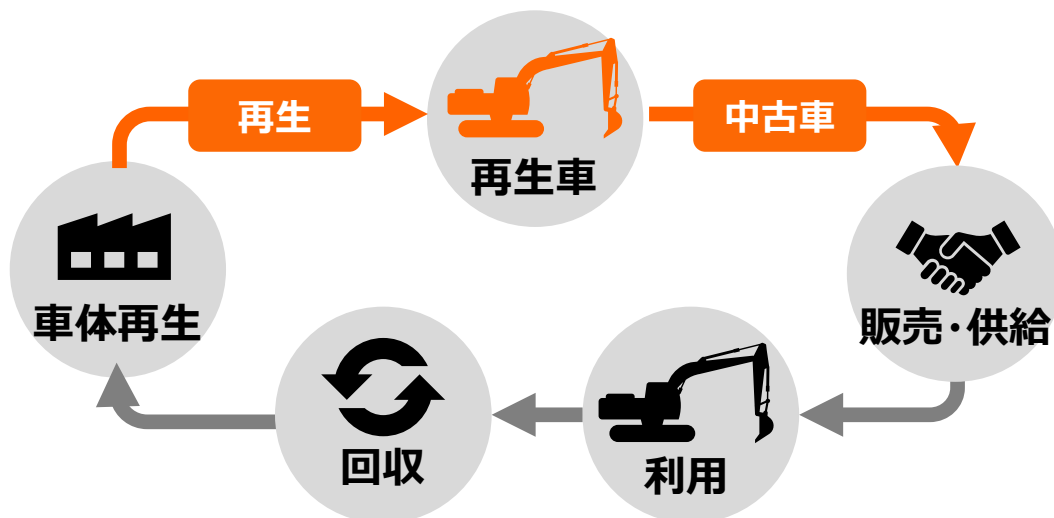
車体全体を再生し中古車として販売する新たなビジネスモデルを構築



常陸那珂工場で再製造したZX200-3
(2007年販売、豪雨で水没)

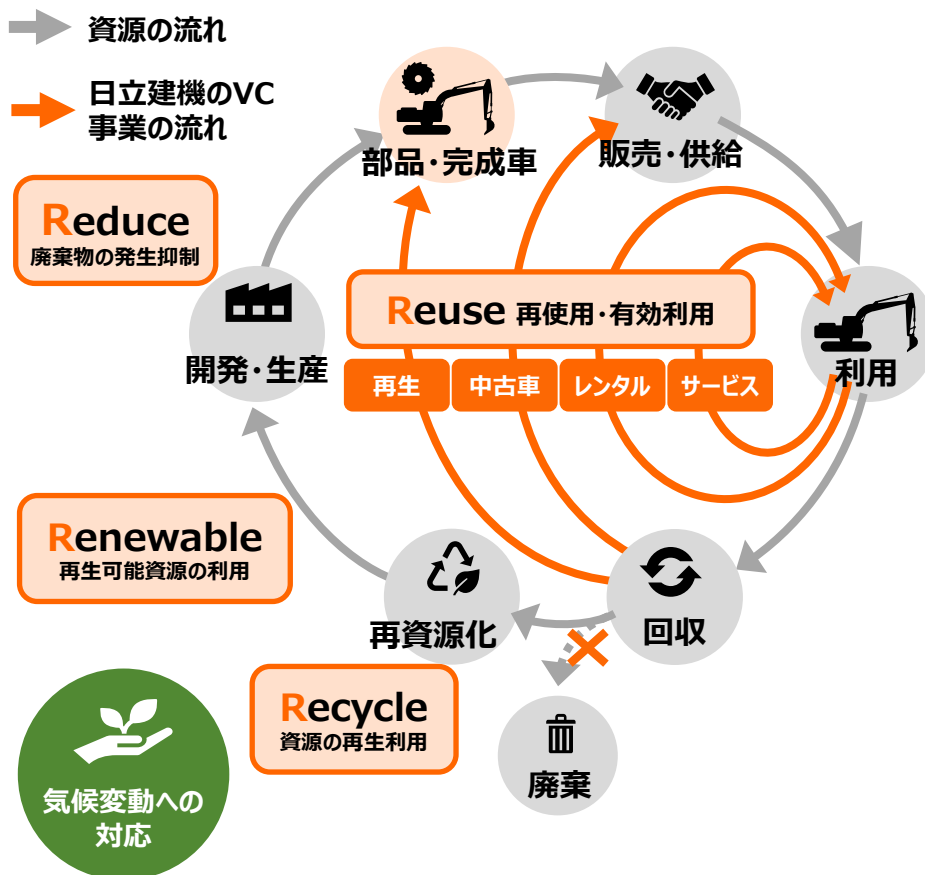


ザンビアで再製造した超大型油圧ショベル
(2011年販売、21,950時間稼働)

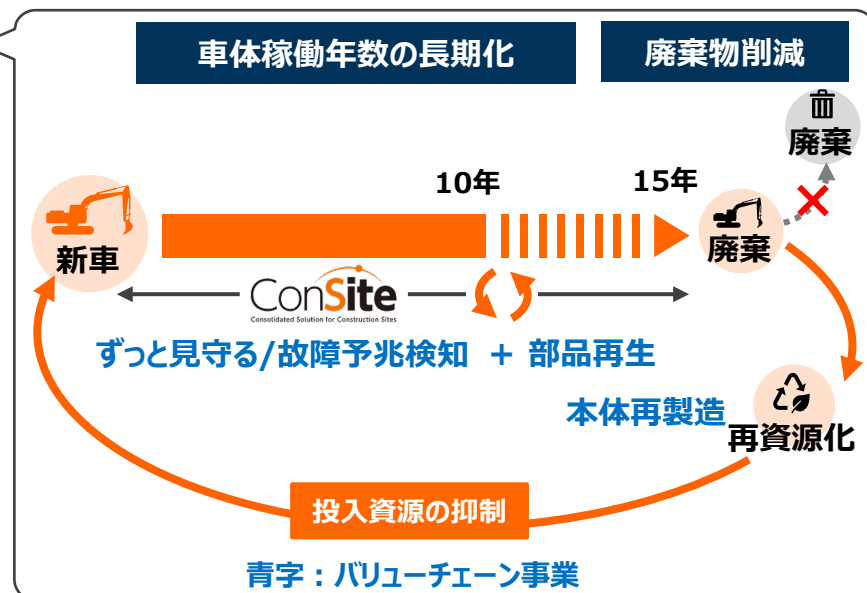
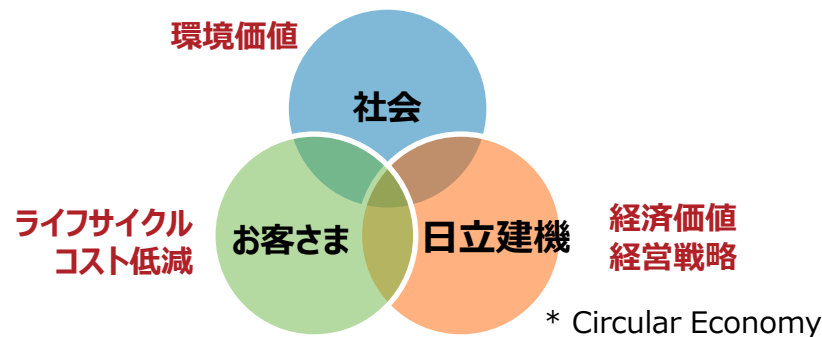


製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ全体で取り組む「姿」



日立建機がCE*に取り組む意義



電動化建機のラインアップを拡充、建設現場全体のゼロエミッション実現をめざす

コンパクト・コンストラクション



2tクラス

('24年度中に発売予定)



5tクラス



8tクラス



13tクラス

マイニング



有線式 電動
超大型ショベル



トロリー充電式
リジッドダンプトラック

('24年中の発売をめざす)

パートナーとの協業

日本市場

可搬式充電設備の共同開発

日立建機

九州電力

欧州市場

可搬式充電設備の販売・レンタル

日立建機

伊藤忠商事

アルフェン社

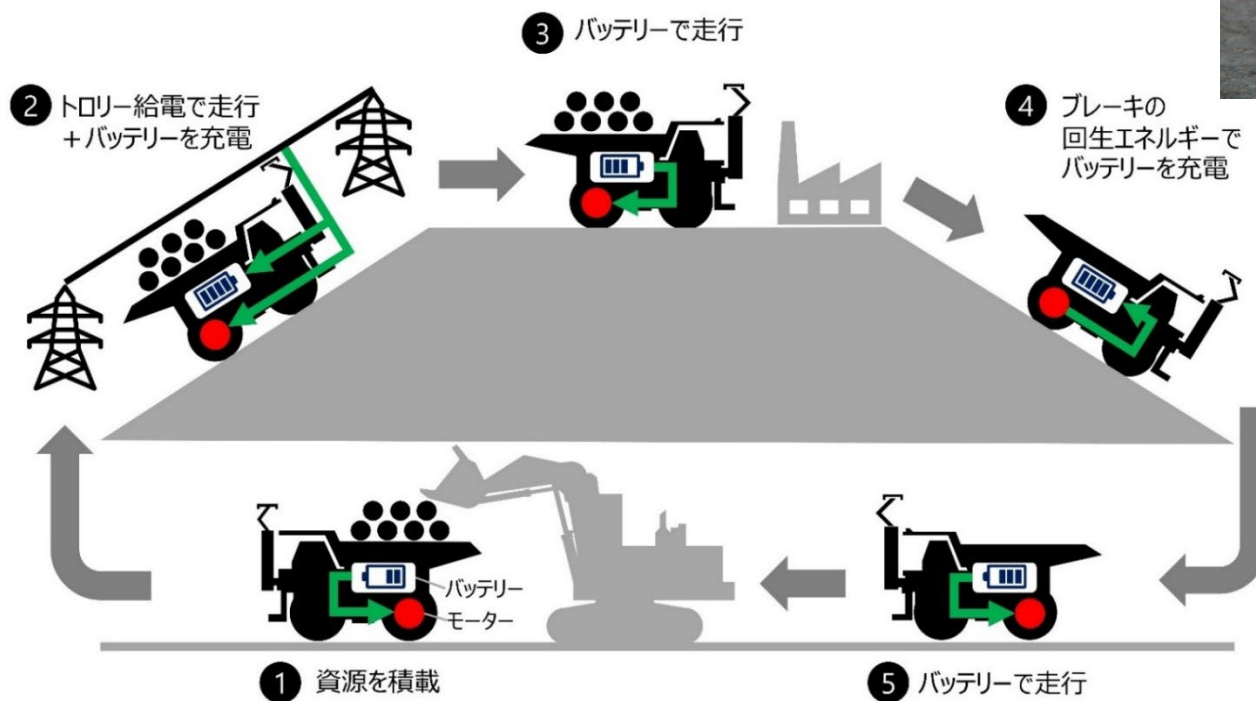


アルフェン社の可搬式充電設備

重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発

2023年：お客さまの鉱山で試験開始予定

2024年：発売をめざす



トロリー充電式
リジッドダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

経営戦略の柱	重点施策
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの課題解決につながる 製品進化・データ連携・デジタル活用
バリューチェーン事業の 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術を活用した 部品サービス、再生、レンタル・中古車の強化
米州事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● ディア社との合併解消による独自展開
人・企業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル人財育成 ● 生産効率向上に向けた拠点再編

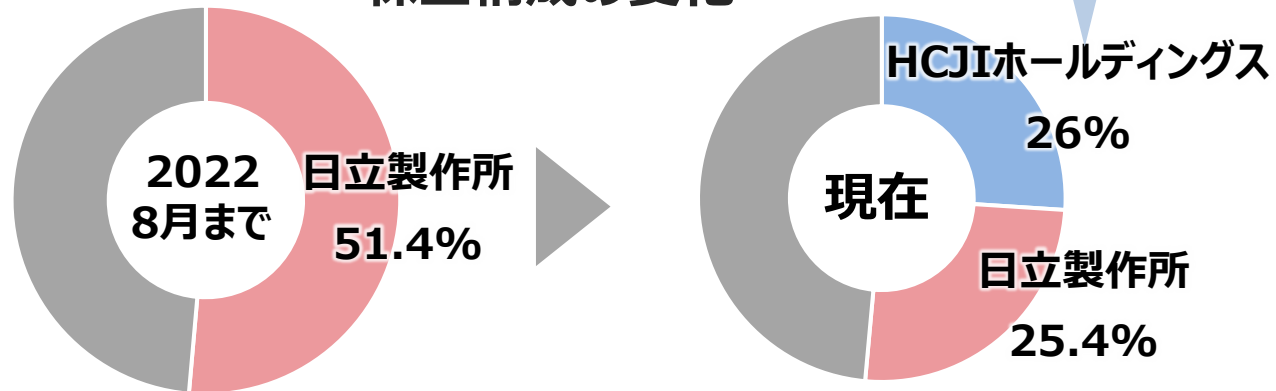
- 2022 3月 ● 本格的な米州事業独自展開を開始
米州で米ディア社との合併事業を解消
- 8月 ● 日立グループから独立
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

詳細は
「2.経営戦略」でご説明

日立グループからの独立

株主構成の変化



内容

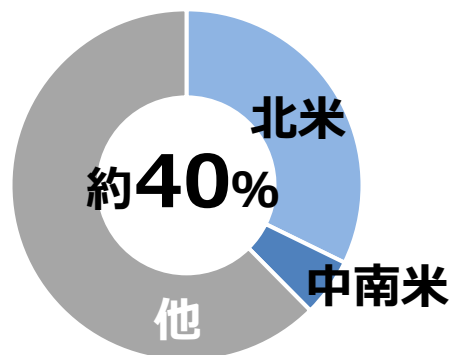
- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続
- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携

世界最大の市場である米州での成長が課題

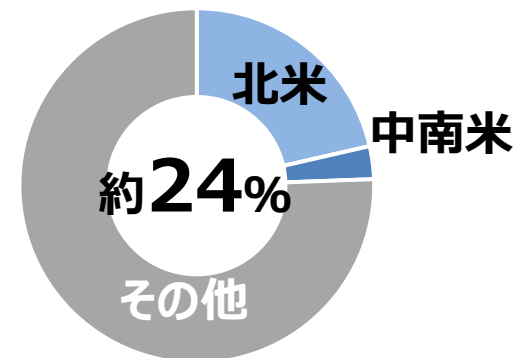
建設機械



世界市場※1



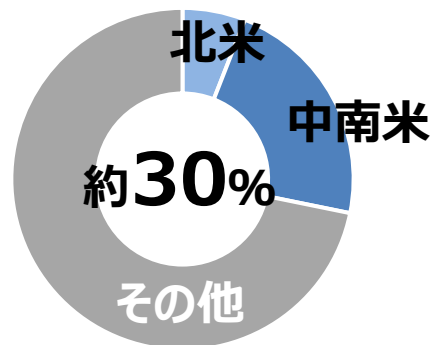
日立建機 売上比率※3



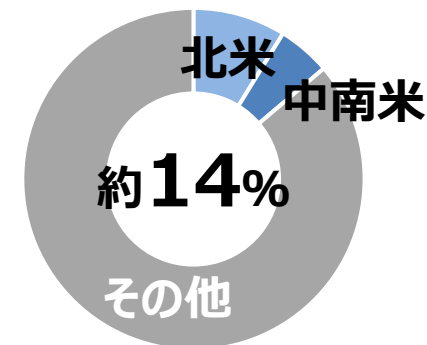
マイニング



世界市場※2



日立建機 売上比率※4



※1: 当社推定

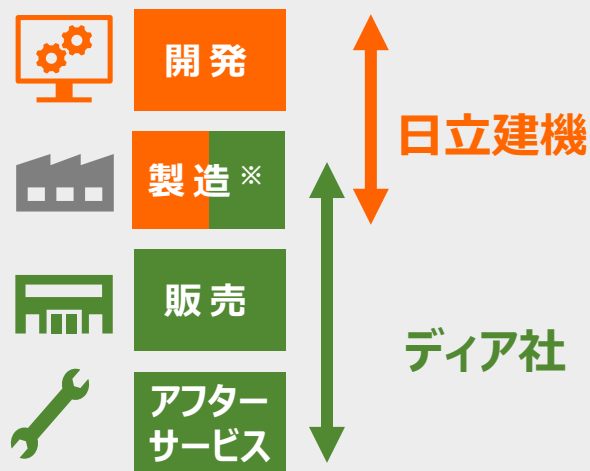
※2: Parker Bay統計をベースに当社算出

※3: :2022年度 当社実績

※4: :2022年度 当社マイニング新車実績

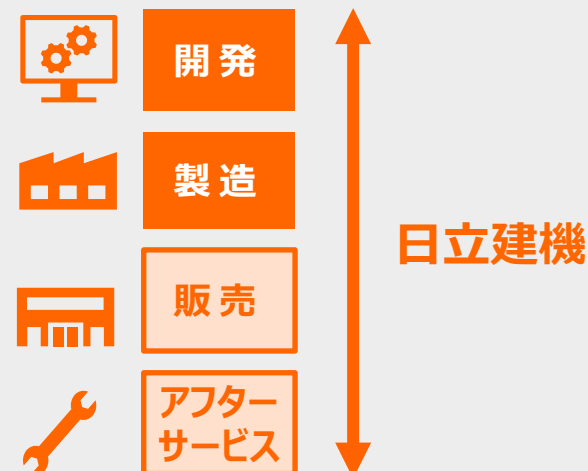
米国大手農機メーカーDeere & Companyとの合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：ディア社との合併事業



※当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開



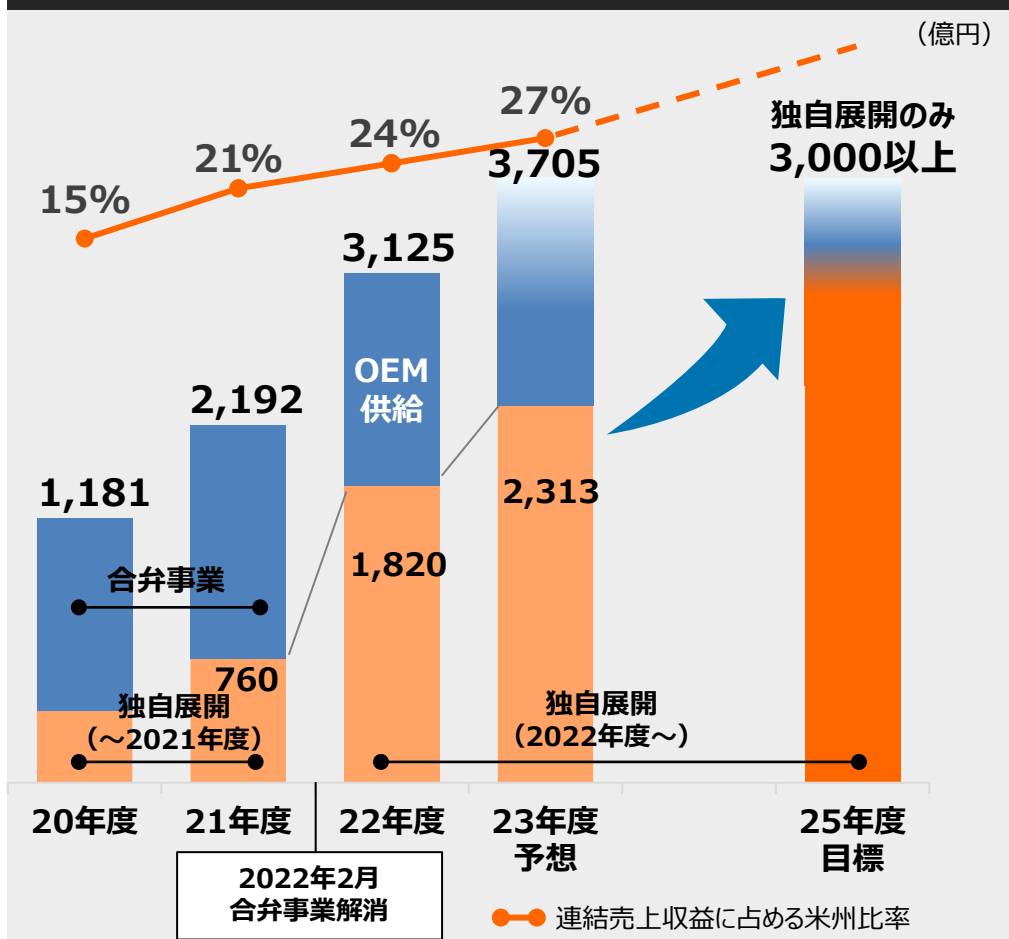
製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

米州売上収益 推移



- ・他地域での実績・良いブランドイメージを背景に早期に代理店ネットワークを構築
- ・22年度の独自展開の伸びは2倍以上
- ・部品サービス拠点やファイナンスなどサポート体制を強化、さらなる事業拡大をめざす

独自展開：～2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ

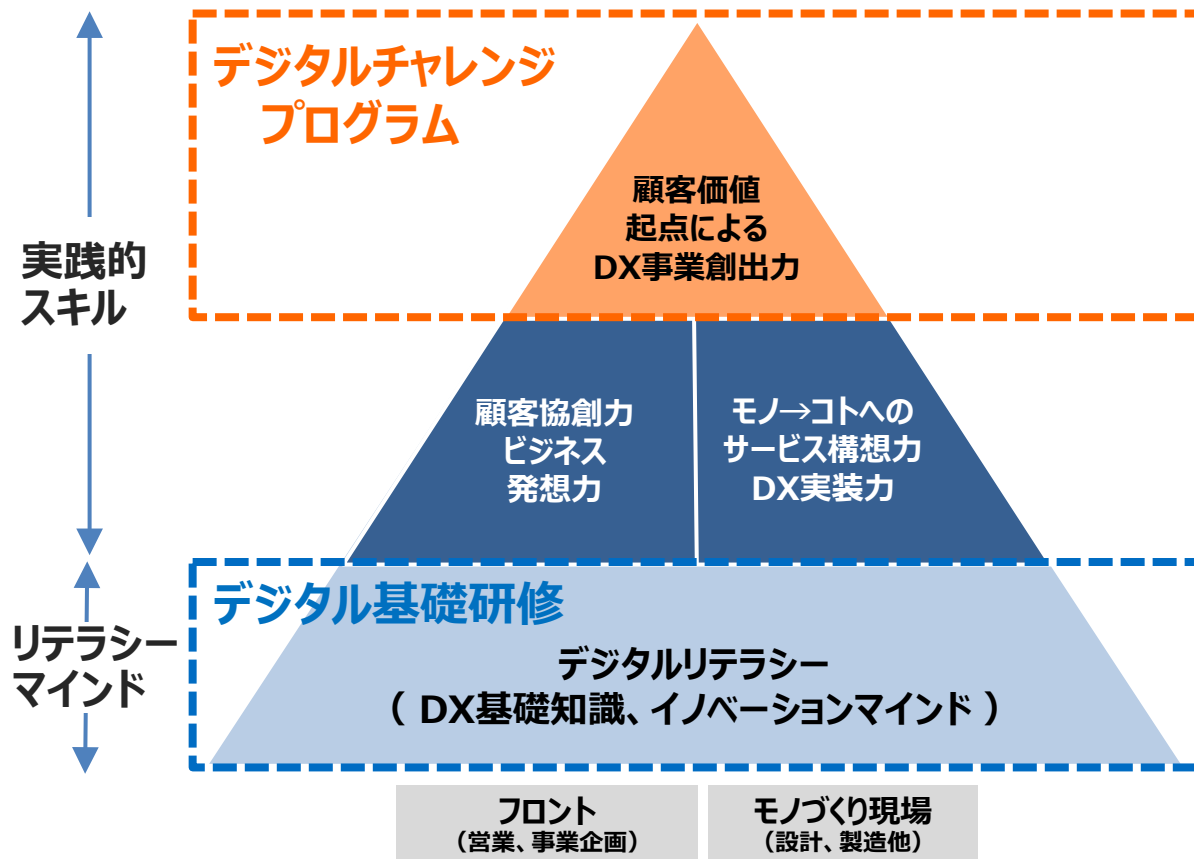
合併事業：コンポーネントと完成車供給、販売・サービスをディア社に委託し、プロフィットシェアを受領

経営戦略の柱	重点施策
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	● お客さまの課題解決につながる 製品進化・データ連携・デジタル活用
バリューチェーン事業の 拡充	● デジタル技術を活用した 部品サービス、再生、レンタル・中古車の強化
米州事業の拡大	● ディア社との合併解消による独自展開
人・企業力の強化	● デジタル人財育成 ● 生産効率向上に向けた拠点再編

経営戦略実行のために、デジタル人財の育成とリテラシーの向上に取り組む

デジタル人財育成プログラム 導入
2023年度末までに約1,000人受講予定

製品・バリューチェーン
のデジタル化へ
迅速に対応



2018年度より段階的に開発・生産拠点を再編。2027年度に完了予定。

再編後の主要開発拠点・完成車工場

コンパクト

開発・生産：日立建機ティエラ



ミニショベル



ミニホイールローダ

コンストラクション

開発：土浦工場

生産：土浦工場・龍ヶ崎工場



中型ショベル



中・大型ホイールローダ

マイニング

開発：土浦工場

生産：常陸那珂臨港工場



大型ショベル



超大型ショベル



ダンプトラック



超大型ホイールローダ

開発・生産拠点を3つの事業分野別に集約

個客志向への転換と生産効率向上をめざす

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	参考 2022年度実績	
成長性	<ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率 	50%以上 3,000億円以上 3%以上	40.6% 1,820億円 1.9%	
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1 	13%以上 18%以上	10.6% 14.2%	
安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットD/Eレシオ 	0.40以下	0.60	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3 	10%以上 13%以上 9%以上	△2.0% 11.0% 8.4%	
株主還元*2	<ul style="list-style-type: none"> ・連結配当性向 	連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施	33.3%	
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減 CO₂削減(総量) 	生産(Scope1+2) △40% 2010年度比	△33% 2010年度比	
		製品(Scope3) △22% 2010年度比	△22% 2010年度比	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ、 イクイティ& インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外グループ会社のGM以上の 現地化比率*1 	75%	72%*4
		<ul style="list-style-type: none"> ・男女別の管理職比率(連結)*1 	女性13% 男性15%	女性10.4%*5 男性14.9%

*1:本中計より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

*4:2022年8月実績

*5:2022年6月実績

1

会社概要

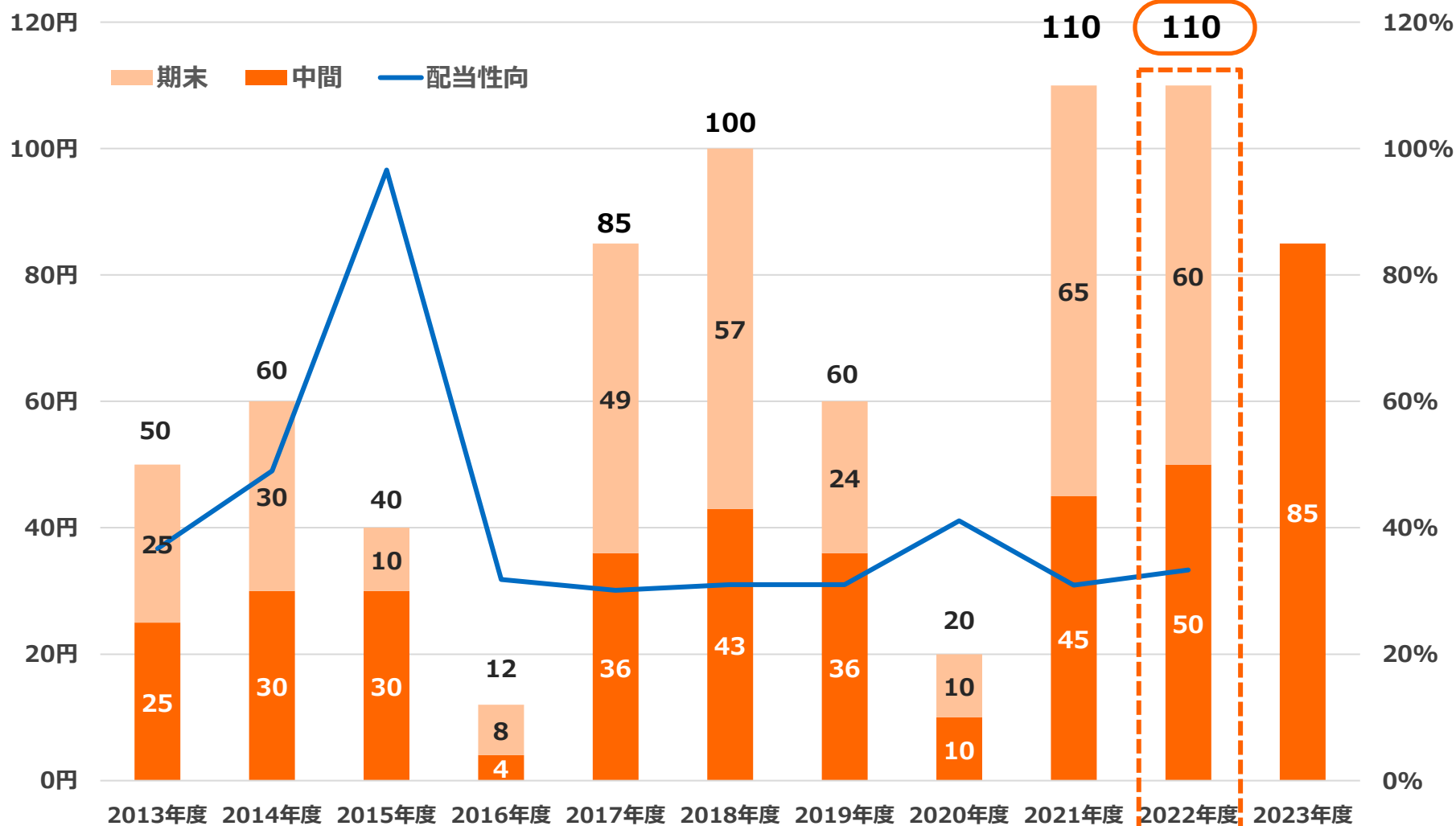
2

経営戦略

3

株主還元

2022年度の一株当たり年間配当は110円



* 2023年度期末配当予想は未定

成長力、財務安定性、株主還元バランス良く配分し、企業価値向上をめざす



成長力

目標

調整後営業利益率

13%以上



財務安定性

目標

ネットD/Eレシオ

0.4以下



株主還元

目標

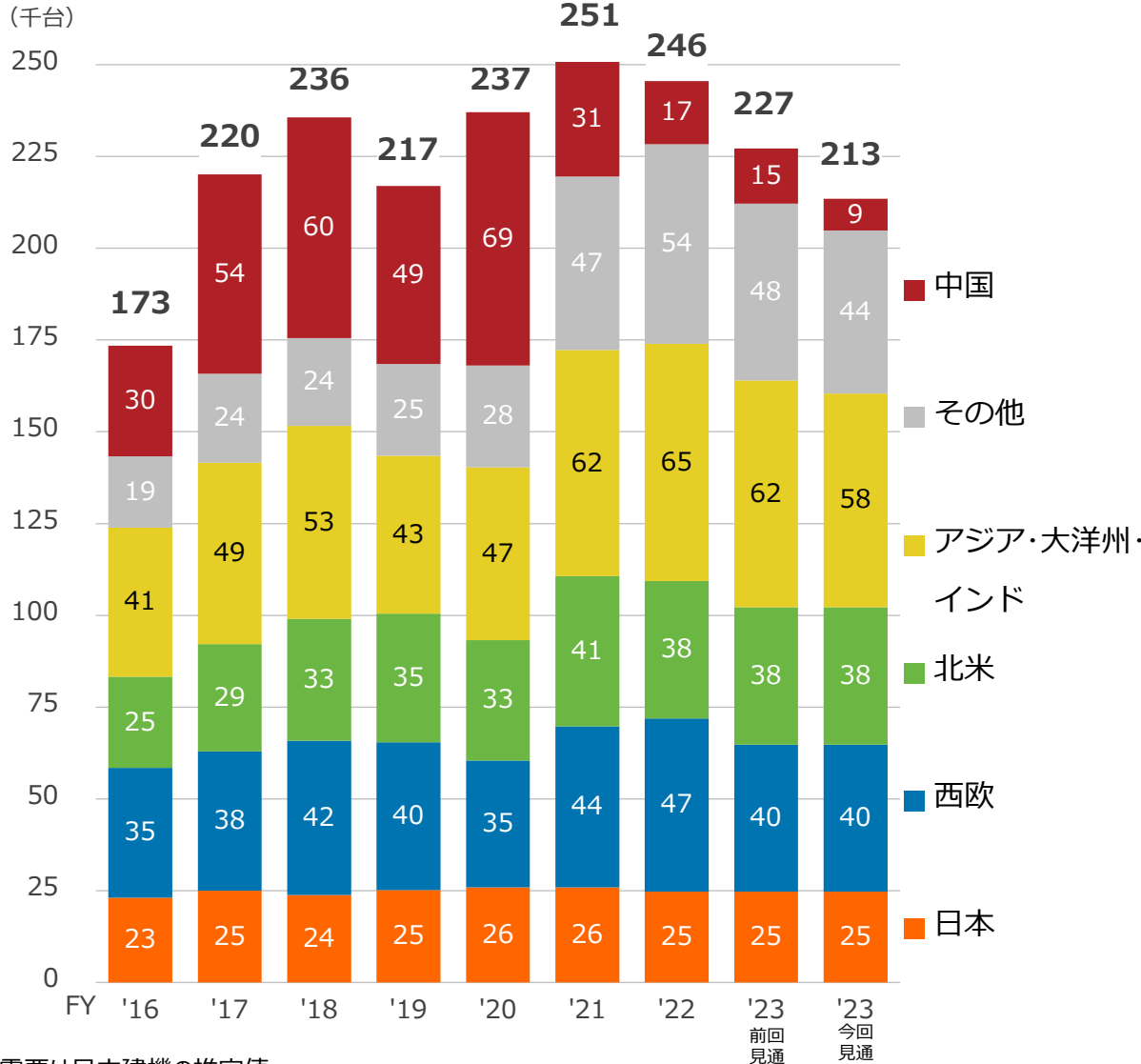
連結配当性向

30%~40%を目安に
安定的かつ継続的に配当

参考資料

新興国比率：23年度 52%（前年比△3%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要对前年増減

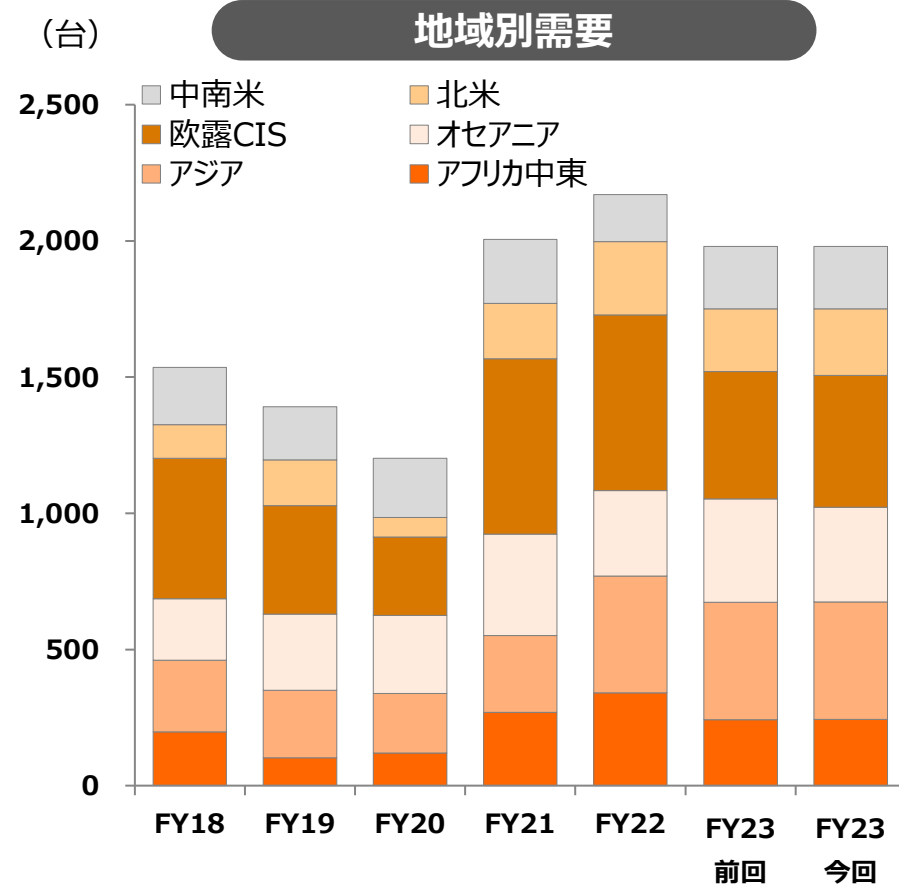
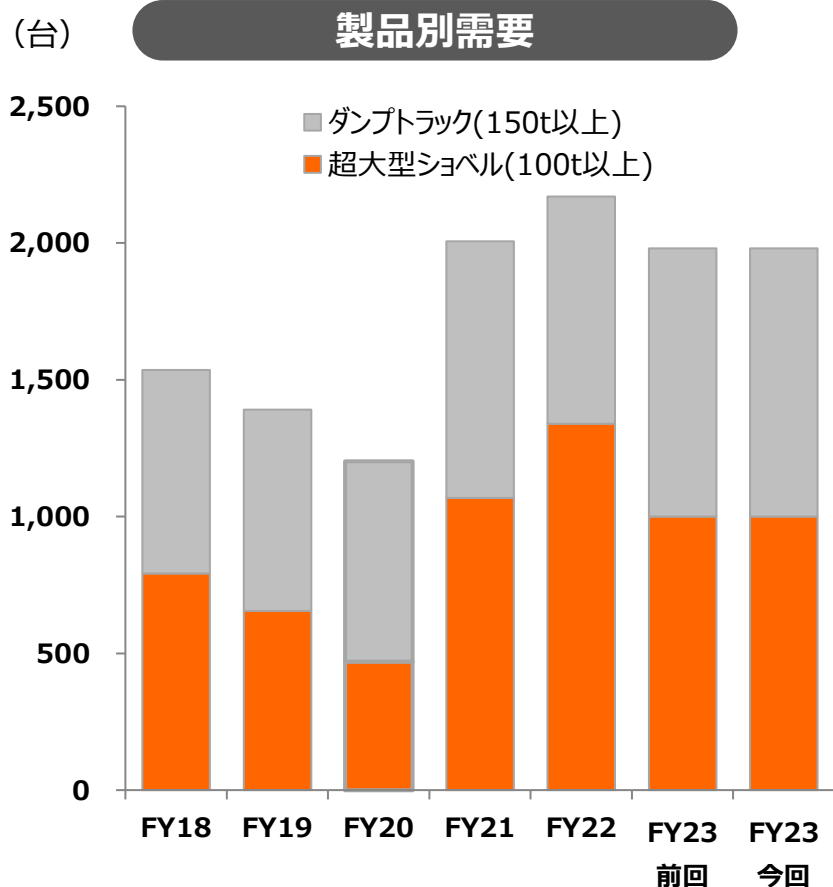
※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'22	'23
合計	-2%	-13%
中国	-45%	-50%
ロシア・CIS・東欧	+2%	-20%
アフリカ	-9%	-17%
中東	+65%	-2%
中南米	+18%	-27%
その他	+15%	-18%
アジア	-2%	-18%
インド	+14%	±0%
オセアニア	+9%	-3%
アジア・大洋州・インド	+5%	-10%
北米	-8%	±0%
西欧	+7%	-15%
日本	-4%	±0%

* 需要は日立建機の推定値

- 米州、豪州などでハードロック向けダンプトラックの需要が増加
- ショベル、トラック合計のマイニング需要は対前年0~△10%減と見通す (前回同様)

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値

要約連結損益計算書(予想)

前回7月に公表した業績見通しを上方修正し、売上収益は前年比6%の増収、調整後営業利益は同18%の増益、親会社株主利益に帰属する当期利益は40%の増益を見込む。

注. < >内は23年7月公表値

(単位:億円)

	23年度 予想		22年度 実績	前年比	
				金額	増減率
売上収益	<13,000>	13,600	12,795	805	6%
調整後営業利益	<10.8%> <1,400>	(11.8%) 1,600	(10.6%) 1,357	(1.2%) 243	18%
営業利益	<10.5%> <1,360>	(11.5%) 1,560	(10.4%) 1,333	(1.1%) 227	17%
税引前当期利益	<10.1%> <1,310>	(11.1%) 1,510	(8.8%) 1,127	(2.3%) 383	34%
親会社株主に帰属する当期利益	<6.3%> <820>	(7.2%) 980	(5.5%) 702	(1.7%) 278	40%
EBIT	<1,372>	1,612	1,190	423	

通貨	1Q-2Q	3Q-4Q	年度	22年度 実績	前年比
	実績	予想	予想		
アメリカドル	140.9	135.0	137.6	135.4	2.1
ユーロ	153.5	145.0	149.0	141.0	8.0
中国元	19.7	18.4	18.9	19.7	△ 0.8
オーストラリアドル	93.3	86.0	90.0	92.7	△ 2.7
1株当たり配当金*1	未定			110円	-

為替感応度は参考資料1をご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

ロシアCIS、中国及び中南米は前年比減収なるも、米州における独自展開が大きく増加し、為替円安効果も加わり、連結合計では805億円の増収。

(単位：億円)

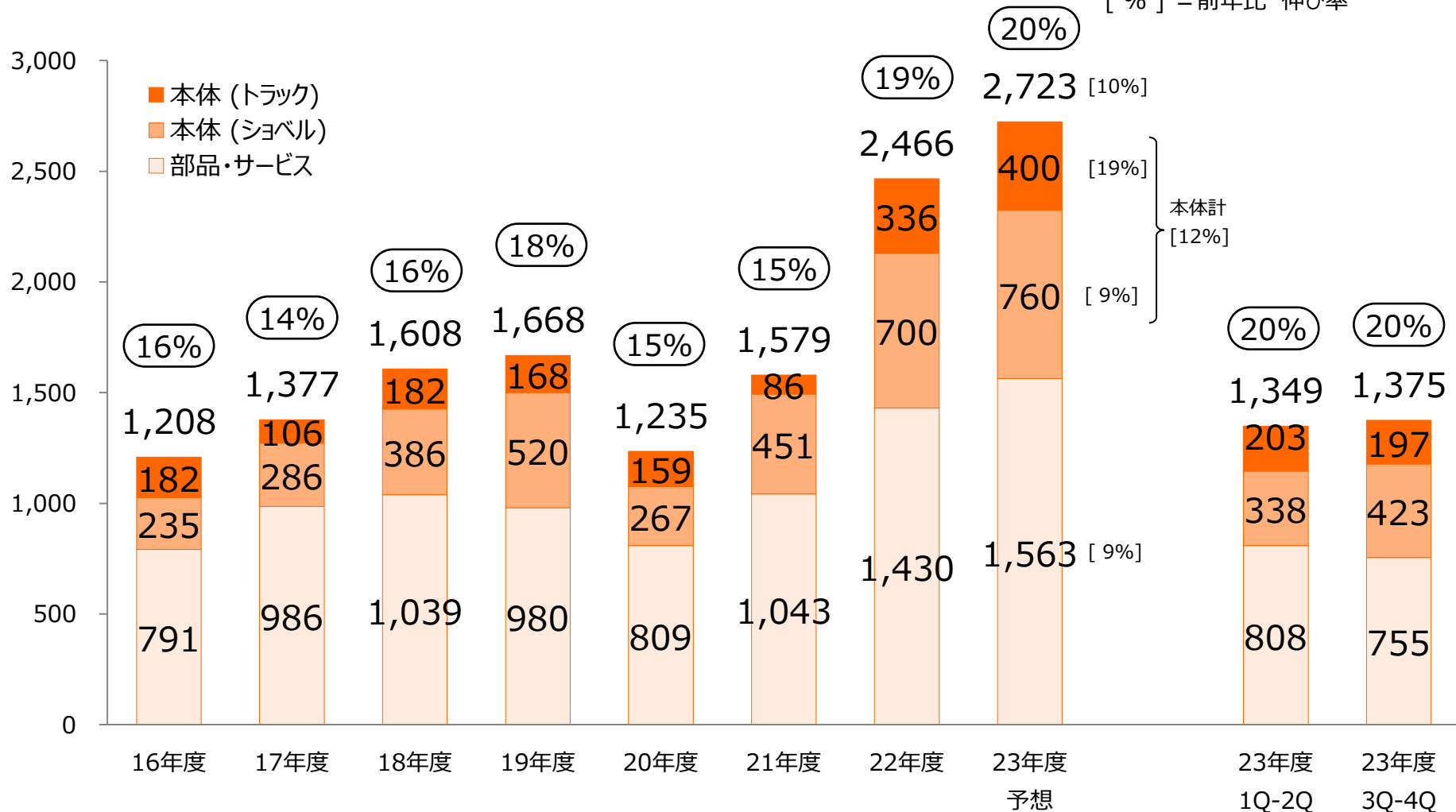
	23年度 予想		22年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,273	17%	2,240	18%	33	1%	
アジア	1,231	9%	1,227	10%	4	0%	
インド	739	5%	731	6%	8	1%	
オセアニア	2,345	17%	2,254	18%	91	4%	
欧州	1,741	13%	1,649	13%	92	6%	
米州	北米	3,336	25%	2,741	21%	594	22%
	中南米	369	3%	383	3%	△14	△4%
内:独自展開	3,705	27%	3,125	24%	580	19%	
	(2,313)	(17%)	(1,820)	(14%)	(493)	(27%)	
ロシアCIS	289	2%	374	3%	△85	△23%	
中東	316	2%	250	2%	67	27%	
アフリカ	648	5%	547	4%	101	19%	
中国	312	2%	400	3%	△88	△22%	
合計	13,600	100%	12,795	100%	805	6%	
海外売上収益比率	83%		82%				

マイニング売上収益推移(予想)

今年度マイニング売上収益は、前年比10%増収の2,723億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (○)% = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

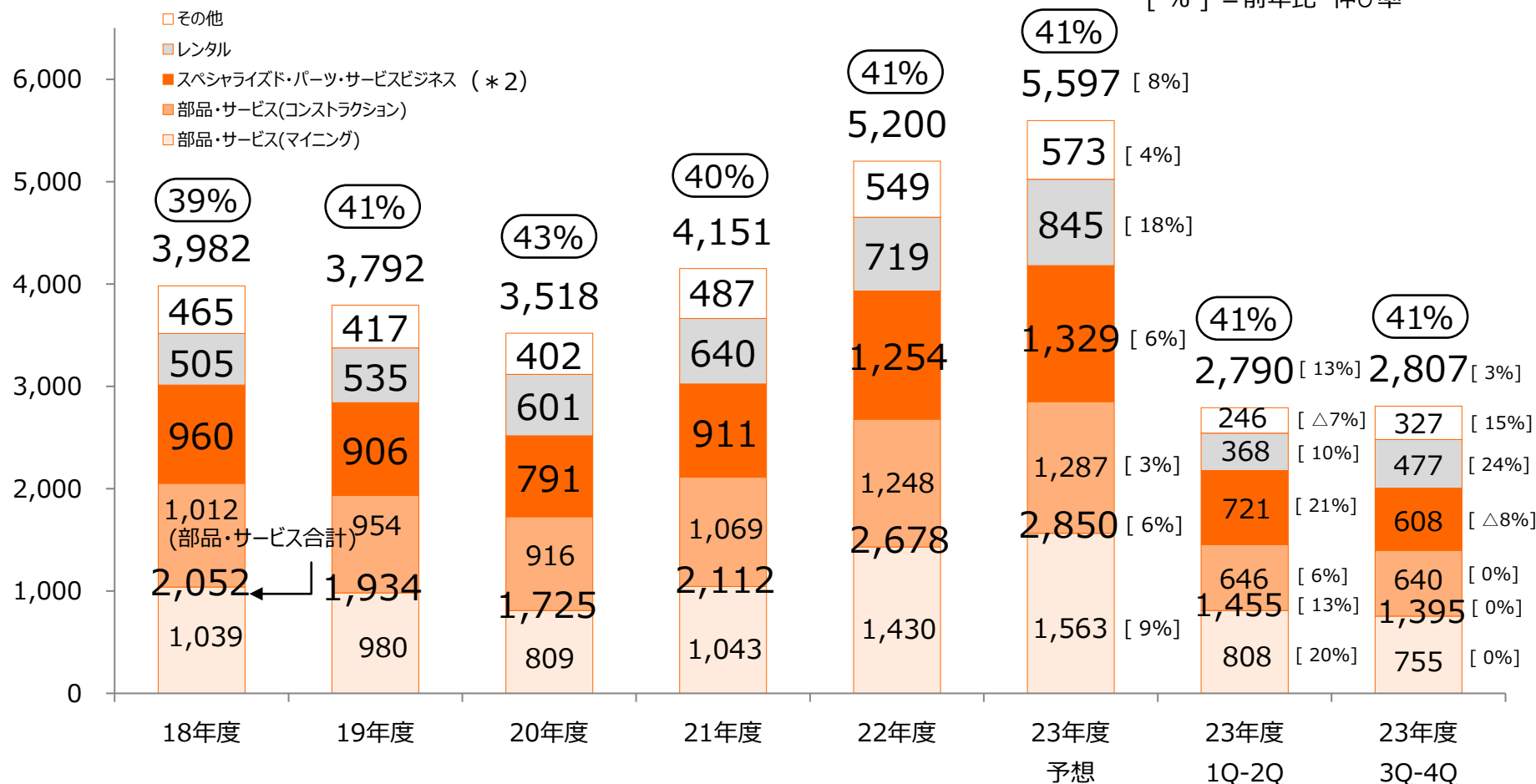


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

バリューチェーンは前年比で8%増収の5,597億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (○) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

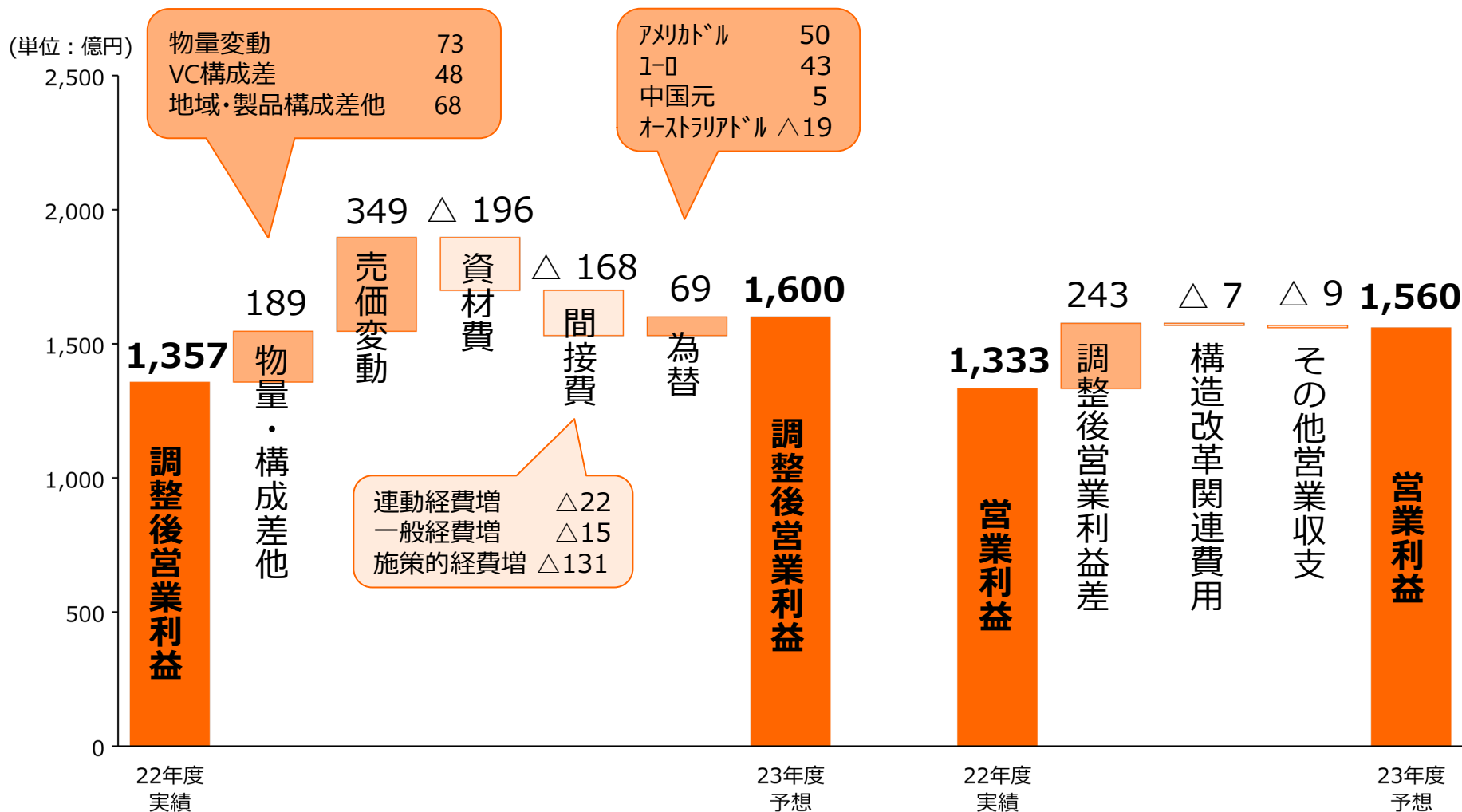


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

今年度の調整後営業利益は、物量増、並びに資材費増を売価改善が吸収し、加えて為替影響もあり前年比243億円の増益を見込む。



日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。